

# 平成 23 年 第 3 回 恵那市総合計画推進市民委員会

(会議議事録要約版)

日時：平成 23 年 12 月 19 日 (月)

午後 1 時 30 分～

場所：恵那市役所 会議棟大会議室

- 
- 1 会長あいさつ
  - 2 市長あいさつ
  - 3 議事
    - (1) 各部会の報告(提言)について
    - (2) 実施計画(H24～26)について
  - 4 市長お礼のあいさつ
  - 5 その他

---

出席委員	有本信昭委員、安藤洋子委員、板頭拓志委員、市川美彦委員、伊藤保直委員、勝邦好委員、鎌田基予子委員、樹神和昭委員、近藤良三委員、鈴木峰夫委員、鈴木今衛委員、田中征衛委員、柘植智子委員、永野司委員、橋本典明委員、服部ゆかり委員、平井一兵委員、牧野倫太郎委員、松井眞委員、丸山朝夫委員、三宅明委員、宮澤博光委員、安永宗委員、山田基委員、山本和男委員、渡辺正人委員
欠席委員	金木真苗委員、篠原重遠委員、藤井忠欣委員、宮地政臣委員 (敬称略)
傍聴者	1名

---

## 1 会長あいさつ

有本会長

皆さんご苦労様です。年の瀬のお忙しい中ありがとうございます。今日の議題の中心は各部会からの報告に対してご意見をいただくことだ。部会の皆さまには長い期間詳細にご検討いただき頭が下がる思いだ。

1枚紙の資料を用意してきた。細かくは説明できないが、私は2年生から4年生、大学院は2学年、合計14名の学生の卒業論文や修士論文を書くためのセミナーをやっている。2、3年生には、TPPで日本の地域や農業がどうなるか関心を持つ学生がいる。そのときに描いた図だ。各国のGDP(国内総生産)の割合を出してある。左にはASEAN+3とか6という話もある。グローバルな世界の中に我々が生きているということを踏まえて身の回りのことを考えようと言っている。

これを見ると、日本は国別には第3位だが人口は中国の10分の1なので、1人当たりではまだ中国の10倍の国内総生産を持っている。輸出が占めるGDPの比率は2割なので、それ以上の大きな金額が、内需や国内での再投資に向かう。貯蓄も多く、給与所得の4分の1

ぐらいが貯金に回っている。有価証券や銀行預金で持っている。

こうしてみると、10年間、失われた20年とはいうが、GDPをそんなに下げないで日本の経済は頑張っている。これからアメリカと仲良くなるのか、中国やアジアの国と仲良くなっていくのか、バランスを取りながら行くのかが、国の方向性としては求められる。それと自分たちの日々の生活をどう結びつけるかが大事だという話をしている。

なぜこんな話を今日持ってきたかという、市民委員会の皆さんには3つぐらいの役割があると思う。1つは、個人の考え、意見をしっかりとどうするという、私人、個人としての意見を持って、それを表明すること。2つ目は、団体等々の当て職で出ている人もたくさんいるし、公募委員も声なき声を持つ市民の代表として来ているので、個人ではなく近くにいる人の意見、要望を代弁する役割がある。3つ目は、市民委員会の一委員として、市民委員会として物事をまとめていく立場がある。その割合は人によってさまざまだが3つの役割がある。

一番言いたいのは、詳細な市民の生活のレベルまで踏まえた意見を把握すると同時に、我々の日々の世界は、株や通貨が日々変動するように、世界中の影響を受ける社会の中で生きていて、こういう大局的な物事の見方と、自分たちや恵那市としての総合計画の進捗管理を兼ね備えた、バランスのいい捉え方で物事を考えていくことが大事だということ。小さいことは小さく、大きいことは大きく、バランスを取りながら意見交換を行い、コミュニケーションを取っていい恵那市にしていくことだ。それが、人・地域・自然が調和した交流都市恵那市を支える市民としての務めである。

ますますのご奮闘、尽力、ご協力をお願いしたい。

## 2 市長あいさつ

可知市長

大変寒くなった。年末の忙しい中ありがとうございます。

毎年行っている地域懇談会を今年も10月末から12月初めまで13地域で開催した。その際皆さんには大変お世話になった。その中で、総合計画の後期計画、そしてその中にある地域計画の後期計画についての課題について市とのやりとりをしてもらった。いろいろな意見をいただき、私どもの考えていることを説明した。

今日は各部会の提言という形でご意見をいただく。その中には、行政の担当部長なども入って話をしているようだ。ご提言を受けてさらによりよい計画の実行に向かっていきたい。

膨大な資料をまとめていただきありがとうございます。

有本先生から国際社会の話があった。エコノミストという雑誌がある。「あなたの町のギリシャ度」。ギリシャは借金が多くて困っている。これは、何かというと、恵那市の借金がどれぐらいあって順位がどれぐらいになっているか、全部で1,737の市町村のランク付けをしている。基になっているのは実質公債費比率。恵那市はワースト855番目。ちょうど真ん中辺り。県内21市の中で8番目、県内の42市町村の中で16番目。前に夕張市のようになりそうだという話があったが、ちょうど中位だ。でも改善が必要だ。皆さま方には

長期財政計画などで研究してもらっている。

岐阜県は町村も割合にしっかりやっていて、16位ということは、町村のほうがしっかり頑張っている。ただ、言えることは、合併した市町村は相対的に借金の度合いが高いということ。

今日は各部会の発表を聞き、それに対してどうしていくか議論したい。よりよい計画実施に向けていきたい。

## 会議の公開、会議録の公表について（確認）〔全員了承〕

事務局 本日藤井忠欣委員と宮地政臣委員は欠席。近藤良三委員は遅れる。金木委員、篠原委員はまだ到着していないが出席予定。

### 3 議事

#### （1）各部会の報告（提言）について

有本会長 今日2時間から2時間半ぐらいの予定。最初の議題は、事務局説明の後、部会長から10分ずつ発表を聞き、残った時間で皆さんからご意見をいただく。

〔事務局による説明〕

有本会長 5部会からの報告後休憩を取る。休憩の間に発言内容を整理してほしい。

#### ○健康福祉・生活環境部会

部会長 市民の視点で各施策を推進するための提言をまとめるということになっているが、そうなったかどうかは疑問だ。資料が事前に配布されているので、出された意見の中から特徴的なものだけ申し上げる。

8月9日、9月7日、10月17日の3回行った。資料が多くて全部の内容ができず不十分だったと思う。ほかに意見があれば出してほしい。

基本目標1、健やかで若さあふれる元気なまち。

1、安心して子どもを生み育てる環境づくりの推進。ここには放課後児童クラブのことが簡単にまとめてある。市の各校区に1つの学童クラブを作りたいということで進めているようだが、最近若いお母さんで勤める人が多く、どうしても子どもを預けないと仕事ができない、生活に影響するということだ。放課後児童クラブとなっているが学童保育ともいう。基本は、子どもが安心して生活できる環境があれば親も安心して仕事が続けられるということ。こういうことを続ければ少子化対策にもつながる。ぜひ行政としては積極的な支援をお願いしたい。特に少子化の中で教室が空いているところもあるようなので、活用できるよう協力してほしい。

4、安心と生きがいのある高齢者福祉の充実。高齢者には移動手段がない。提出物などを役所に届けるにしても不自由する。移動手段も何とか考えてほしいという意見が出た。よろしくお願ひしたい。

基本目標 2、豊かな自然と調和した安全なまち。

2、快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進。地域で行う広場、公園整備への支援をお願ひしたい。武並町でアンケートを取ったとき、若いお母さんたちが、車などの危険がない、子どもを自由に遊ばせる場所がないということだ。ここは10年か15年ぐらい前は各集落に1つぐらい遊園地のような遊具のあるところがあったが、事故が起きるたびに撤去されて、ほとんどそういうところになくなった。子どもたちを自由に遊ばせる場所がほしい。要望のあるところについては行政の支援をお願ひしたい。

災害に強く安心安全なまちづくり。特に今年は大震災があり、防災意識が高まっている。12月に防災訓練があったが、仕方なくやるという感じのところがあるので、実態に合った訓練をしてほしい。また、ライフラインが途絶えてしまったとき、近所の助け合いが大事になる。自治会の単位で防災をもう少し強く打ち出してほしいと思う。

環境衛生対策の充実。高齢化に対応したごみステーションの配置。ある地域から出た意見だが、年を取ると動けない、歩けない。ごみがそこまで持っていけない。そういう点について行政としてできることをやってほしい。

## ○都市交流産業振興部会

部会長

6月22日の全体会議の後の部会会議を含め、最終は11月16日、5回の部会を開催した。提言に当たっては、後期総合計画、恵那市の経営などを資料としながら、ご意見をいただいた。提言の一覧全てを報告はできない。参考資料もあるので参考にしてほしい。

基本目標 3、計画的な土地利用。この中では、公共事業を推進する、あるいは土地活用の中で、地籍調査、現在合併前と後の関係があるが、これについて、全体では40%の進捗率。特に合併前の山岡、岩村、明智ではかなり進捗しているが、旧恵那市地区ではそこまで行っていない。地籍調査の事業費は、国が2分の1、市、県がその半額。今、地籍調査が困難な状況は、県の財政措置が極めて困難であること。3者が等分で財政措置するので、停滞する。県や国に、財源を確保するよう働きかけてほしい。

2つ目は、新聞などで提起されているが、2027年開業目標のリニア中央新幹線の駅が坂本地域付近になるということ。リニアの課題は、後期計画の後の後ぐらいの計画になるかもしれないが、そのときに考えたらいいということではなく、今から将来展望を考えるべきという内容も踏まえて次のことを提言する。リニア中間駅に隣接する恵那市はどういうまちづくりをするのか具体化を図ってはどうか。現在進む19号の4車線化の問題もあるし、瑞浪恵那道路も都市計画審議会で議論されているが、さらに恵南地区を含め、三河・東美濃連絡道路の具体化を含め、全体の交通アクセスをリニア駅にどう結び付けるのか、県道だけでいいのか、新たな道路が必要なのか。

リニア効果をどう恵那市に取り込むか。山形新幹線、秋田新幹線は、東京への時間は短い、人的にも物理的にもストローされていくということなので、ストローされないようなまちづくり計画を具体化していくことが必要。

公共交通の充実の中で関連することとして、明知鉄道は、DMVの試行運転を行った。明知鉄道やその周辺の観光、輸送を含めて工夫ができるのではないか。DMVの導入の長所、短所を今から研究するべきだ。明知鉄道は大変な状況になっていると聞くが、テレビで報道していたが、日本一赤字の鉄道が年齢的な対象に対しての料金を設定した、例えば65歳以上は所定の運賃の2分の1とか、その結果乗車人員が2倍に増えたという。明知鉄道もそういうことを含めたダイヤの見直しや、料金の見直しも検討してはどうか。

高度情報化について。ケーブルテレビ放送はアミックスコムが主体的に行っているが、番組は、長く見ている人は少ないだろうという中身だ。ローカル放送でも、市民の有識者などを含め、番組向上委員会を設置し、それに基づきアミックスコムが内容を検討するということを提言してはどうか。

基本目標4。工業、商業の問題があるが、インターネットのシステムのことを行う会社は東京や大阪でなくても、風光明媚な地域の空き家などを活用して仕事をしているということがテレビで紹介されている。恵那市のようないいところできれいな空気の中でそういう産業を興してもらったらどうか。また、CO2を削減するためには、中野方で取り組んでいるような間伐材活用による地域通貨の活用をしながら、山の整備と、その地域の商店を守る運動の取り組みもあるので、これはまだ一事例だが、我が市は山間地域が約80%なので、山林財産を、山林を守るだけにとどまらず、多方面に連動させながら山を守り、その中で出てくるようなものについて、燃料化をするとかいう形でCO2削減をするような産業の興し方や、その中での雇用の確保をしたらどうか。

もう一つ、リニアと併せ、農地法との関連もあると思うが、都市部では農業に魅力を感じる人がいる。恵那市には横浜から上矢作にきた人がいる。その方から見るとこの地域はなかなか魅力的だ。そういう都市の人の意識も頭に置き、農園付き住宅を、空き家対策や土地活用も含めて、人口の交流ができ、それが定住化する手法を考えたらどうか。あとは、意見交換会やその他の資料をご参考に意見をいただきたい。

## ○教育文化市民参画部会

部会長

基本目標5、思いやりと文化を育む人づくりのまち。

副部会長

3回委員会を開いた中で一番時間を費やしたのが、学校教育の充実。人づくりで最も重要な役割を担うという認識だ。学校の先生が地域のまちづくりに関心を深め、地域と学校がお互いに情報を共有し、地域と学校、先生、児童、生徒、地域住民によるまちづくりを進めていく必要がある。学校教育の中身についてというよりは、開かれた学校運営、学校の先生が地域への関心の高さが、子どもたちが地域に目を向けるきっかけになるのではないか。ただ、現在先生

も子どもまちづくりに積極的な地域もあるという意見もあった。

また、新学習指導要領への学校側の対応については、参考資料の23ページに出された意見があるので補足する。現在、新学習指導要領への対応で、平日の授業時間数を増やして、これまで伝統的に引き継がれてきた行事が行われなくなっている。子どもたちにとってよいことなのだろうかと心配する声がある。また、食べること、給食の時間の確保も、よくかんで残さず感謝の気持ちでいただけるような余裕が持てることが望ましい。ゆとりのある授業、日課を行うために、夏休みを短縮するなどが必要ではないか。

学校統合の問題は、5年後、10年後に大幅に児童数が減るという現実について、地域住民に積極的な情報提供を行う必要がある。

生涯学習の推進。市民三学地域塾の認知度がまだ低い。各地域協議会やまちづくり団体と連携を図ることが必要。目標管理において、人数での評価ではなく、質、住民の機運の高まりなどを評価していくべきだと思う。

人を育み人を生かす教育。市で策定された家庭教育支援計画がまだあまり知られていないので、周知と活用をお願いしたい。また、ボランティアという言葉になじみがあるが、中学生などもボランティア活動に参加する機会が増えた。それが一過性で終わるのではなく、子どもたちが自分は役に立っているという満足感を感じてまた参加しようと思えるような活動となってほしい。乳幼児学級は、さまざまな子育て支援サービスがあるので、どういうニーズに対応するのか内容を再構築する必要がある。また、共働きなどで参加できない人への支援策を考える必要がある。

文化芸術活動の振興。文化活動団体数、その会員、後継者不足の問題が出てきている。若い人に入ってもらおう手立てとして、活動発表の機会を増やして、活動団体の認知度を高めることが必要。また、施設の利用促進方策として、さまざまなニーズに対応して思い切った発想で取り組むことが必要。

文化財の保護は、新しい文化財の発掘も重要だが、すでに指定されたものがしっかり保存されているか。無形文化財も、後継者不足の問題を抱えている。

スポーツ活動の振興。現在、生涯スポーツに視点が行きがちで、スポーツの持つ競技性についての取り組みが弱い。生涯スポーツと競技スポーツの二本立てで振興を図ることが必要。

基本目標 6、健全で心の通った協働のまち。

1、新しい自治の仕組みの確立。3つの意見が出た。

地域協議会と自治会の関係。地域協議会が地域の自治を担うという理念はかなり知られてきたが、実際に何かやろうとしたとき、自治会に下ろすとか、いろいろな委員会を作ったときに、メンバーの顔ぶれがほとんど同じであるとか、そのすみ分けや考え方が広く徹底していないのではないか。岩村地区では、地域協議会を頭にして、地域協議会、自治会、まちづくり実行委員会の代表で構成する調整会議を置いて常に連絡を取り合ってそれぞれが活動しているという報告があった。こういう事例を参考に、すみ分けができるように整

理すべき。

自治会の加入率を上げる必要がある。未加入者に加入のメリットを明確に示す必要がある。

協働のまちづくりについて。まちづくり市民活動推進助成事業を見ると、市民提案型に比べて行政提案型の協働事業が少ない。行政職員が市民と協働で事業を進めるという感覚を養成してほしい。

2、男女共同参画の推進については、あまり意見が出なかった。平成18年度に恵那市男女共同参画プランが策定され、その策定に関わった人を中心に男女（ひと）の輪ネットワークが組織されたが、これに対して、市民への情報提供が不十分でほとんど知られていない。情報提供をもっとしっかり行う必要がある。ワークライフバランスという言葉もなじみがなく分かりづらい。こういうことを積極的に啓発する必要がある。

3、国際・都市・地域間交流の推進。東日本大震災を踏まえ、防災協定を考えた都市間交流を検討すべき。東海地区の都市だけの交流では同じような被災地になる可能性があるため、助け合えるような全国の都市を視野に入れて幅広く考えたほうがいい。

現在行われている都市間交流は岩村町に多い。旧町村が窓口で行っているだけでは発展性がない。恵那市全体で対応できるようにすべき。

4、時代に対応した行政基盤の確立。少し今までの話とは感じの違うことで、本当にやるには時間を要する。長期財政計画プロジェクトで話し合われるので、総合計画に書かれた程度のことでということ。市でも努力をしているが、財政基盤というと、行革ということで減らすという視点が多い。プラスする視点を持って行う必要がある。リニアが近くを通るということを見据えたまちづくりを行う必要がある。

## ○人口減少対策プロジェクト

部会長

各部会の代表が来ているプロジェクトだ。熱心に会議を進めた。資料以外のことで話す。

提言の全体的なまとめとしては、恵那市でも幸福度を測ったらどうかということ。ちょうどブータン国王が来られていた。幸福度というのはどういう指標なのか考える必要がある。

若者の意見と、若者が活動できる場づくりをもう少しやってはどうか。

現在人口減少プロジェクトを市役所でも作って進めているが、もっとそうした方たちに権限を与え、そういう活動で問題を一つずつ確実に解決できる形が必要。

地域の人口減少をどう防止するかをもっと徹底的に地域で検討する機会を設けてはどうか。例えば自分の地域の保育園がなくなってしまう。なくさないためには人口減少をどう食い止めるかという具体的な対策が必要。

1、少子化対策。空欄になっているが、産婦人科、小児科について議論しなかったわけではない。病院の在り方検討委員会があるということなのでそちらにお任せする。病院の再整備で産婦人科の整備

と小児科の充実というのは強い意見だった。もう1点、喫茶店のような出会いの場、サロンのようなものができればいい。堅い形で結婚うんぬんではなく、出会いの場づくりができるといい。

2、健康寿命の延伸対策。地域資源を生かした産業を興す。老人の知恵を活用できないか。山岡などにあるように、おばあちゃんの知恵袋的なものを活用できる場所を作るといい。

3、魅力づくり対策。まちの魅力を発信する市民を育てることが必要。特にブログの講習会などをしてそういうものを利用していただけるような人を育てることが必要。現在自らの情報化の育成が非常に大切な時代だ。

地域の当たり前のものに価値があるということをもっと認識すべき。それぞれが恵那市の魅力の発信に努めたい。祭りがコミュニティー維持に役立っている。そういったものをもっと大切にしよう。アミックスコムを活用して市民記者ができるといい。その人がブログを活用したりフェイスブックを活用してもいい。

4、雇用対策。リニア関連企業誘致ができるという大きな希望がある。また、リニア関連に詳しい人がいて、1回の委員会を全部リニアの説明に費やしたが、市内でそういう説明をどんどんやれば夢が広がる。また、農業、新規就農など個人の起業支援制度や起業の支援者の育成をもっと図ってはどうか。特に、恵那の自然を相手に就農したい人は非常に多いという意見もあった。農業者は売れるものづくり、販路の開拓が弱いので、そこを行政でアドバイスし起業家を支えてくれる人を配置してほしい。

5、移住定住対策。交流人口の拡大から定住者を増やすことで、串原では2軒の家に定住者が入りこれからも増えるという。受け入れ態勢はどうか。三世代の同居、近居支援。こうした形で恵那市としてパンフレットを作りメリットを説明できるようにして進めてはどうか。

いずれにしても、人口減少対策プロジェクトは範囲も広く細かい問題を一つずつ拾い上げていかなければいけない。今後も、これをどのようにやるかは重要な問題だ。ただ、リニアという大きな夢がここに来たということは、これを題材として地域に話せるようにしたらどうか。

## ○長期財政計画プロジェクト

事務局

長期財政計画プロジェクトは行財政改革審議会で進行管理を行うため、事務局から説明する。

初めに一つお断りする。この進行管理は11月8日の行財政改革審議会で議論したが、恵那市総合計画実施計画の一番最後に「今年度長期財政計画の見直し」という資料を本日付けている。11月8日はまだこれが出来上がる前だったので、昨年度策定したものに基づいている。

4つの重点戦略。

1、歳入の維持確保。若者の地元就職と定住について。今年3月に市内の高校を卒業した高校生が512名いるが、このうち市内に就職した人が64人と少ない。これに対して、市役所、商工会議所、商工



会、地元企業がもっと協力して地元就職に力を入れる必要がある。

2、歳入について。都市計画税は、現在大井町、長島町が課税区域になっている。今後の財源確保と税の公平性の観点で、都市計画区域と都市計画税の課税区域を見直す必要がある。

3、財産区について。各地域の財産区の財産を市の財源に入れていくという検討も今後必要ではないか。

重点戦略2、歳出の抑制削減と効率化。①人口減少問題は市にとっても地域にとっても大きな問題だが、人口減少対策に対する市の取り組み方として、市は国や県と違い小回りが利く自治体なので、横の連携を深めて取り組む必要がある。②収納率の向上と事務の効率化。現在エルタックスという電子申告のシステムがある。国税ではかなり浸透しているが地方税ではまだ浸透していない。市でもっとPRしていくべき。恵那市では申告はこのシステムによる申請を一昨年から受け付けている。③長期財政計画で、公債費の割合が年々増加していることに対して、投資的経費、経常的経費をできる限り抑えて、公債費の返還をして、将来への負担を軽減していくべき。

重点戦略3、協働による市民サービスの充実。各地域と行政が協働でまちづくりを進めていくためには、地域自治条例の中身をしっかり理解していかなければいけないが、現状では行政の職員も住民も十分に理解していない。基本的ルールである条例の中身を行政職員も市民もしっかり勉強して協働によるまちづくりを進める必要がある。それから、職員の意識改革で、先日報道もされているが、不適切な事務処理に対する再発防止の観点で、市が進めている法令遵守の推進等に関する条例の制定だけではなく、職員一人一人の意識付けを行うための勉強会などをしっかり行い、また法律的な対応ができる専門部署などの設置が必要。

重点戦略4、財政に対する市民の関心を高める。これは、総合計画書や恵那市の経営という冊子で市政のことが分かりやすく説明してある。しかし、こういった資料が総合計画推進市民委員会や行財政改革審議会や議員などの特定の人には理解されていても、一般市民に理解される機会やPRが少ない。もっと多くの市民に説明する必要がある。

[ 休 憩 ]

#### 【意見交換】

有本会長

第1部会についてご意見はないか。なければ先に進める。

第2部会についてはどうか。

委員

各部会からリニア中央新幹線の停車駅ができるということについて、恵那市として、私が都市交流産業振興部会でお話しできなかったことの一つに、高速道路のインターができる、リニアの駅ができることが全国各地にたくさんあるが、できたことによって都市が活性化したところもあるし、変わらなかったところもあると聞く。リニア開業を生かしたまちづくりをこれから進められるといい。聞いたところでは、長野県佐久市が画期的に成功したという。近い

- 委員  
委員  
委員
- ので行政や議会で見えてきてほしい。
- 農園付き住宅というのがある。名古屋に行くとき高層ビルに住んでいる人がお年寄りになって、土地に触れるところ、階段のないところに住みたいという声を聞く。高蔵寺の住宅、鶯沼の住宅で、立派な高層住宅ができたが、お年寄りが増えてきて今になってみると生活環境が悪くなってきたという。しかし、まだ自分の身の回りの生活はできるので畑でも作って小さな家に住みたいという声があるという。農園付き住宅というのはいいことだと思う。ただ、これをするために弊害はあるのか。
- 委員  
委員  
委員
- 弊害と言われたが。
- 住宅ができる土地、そのこと自体。
- 岡山県に、吉備高原というのがある。海拔 470m ぐらい。都市部からの衛星都市ではなく自立都市を目指す。住宅の問題、農業の問題、商工業の問題を取り込む中で地域が自立していく形で、岡山県企画部がその事業をやっている。そこまではいいということではないが、今日私どもの部会に、横浜から見えて、今上矢作に住んで、就農を含めた模索をしている委員がいる。農業委員会も、農地を含めた住宅ということなので、農家の息子さんが農地転用して農家住宅というものも出てくる。家と農地が連動しなくても、その周辺に農地が確保できるとか、住宅においても、団地化した住宅ではなく、最低でも、住宅区画の中で、この近郊では 100 坪か 150 坪が最高。それよりグレードアップした、住宅か農地の中で、1 反分ぐらいの住宅地を作る。そうするとそのエリアの中で農作業も住むこともできる。150 坪ぐらいの住宅に、その周辺で農業ができるような、例えば恵那市では 30 a 以上ないと農地が取得できないので、この辺りの規制緩和については農業委員会でも議論されている。それらを連動しながら農園付き住宅と総称したが、特徴を生かして、交流、定住で、住宅団地とは違ったタイプも、恵南でも可能地もあると思うし、笠岡地域でもあると思う。人口増加については、都市部の人の考え方をアンケートで集約して、こういう地域にこのタイプということで、この辺は地域協議会が中心になり、自分たちの地域にそういうものを作る場合場所があるのか、あるとすればどういう手法があるかということを一歩進める必要がある。
- 委員
- 公共交通のことで。武並町でも、地域協議会で課題に挙げてやろうとしたが、実際に走ってみたら人が乗らないのでは困るということで、近々アンケートを取って町民の意識を調べてみたい。従来から恵那市の対策を検討しているが、実行できていないと思う。大型バスをマイクロバスにという話があるが、思い切ってどこかで試験的にやれないか。それで利用があれば拡大する。そういうことを考えてほしい。
- 委員
- アミックスコムは文字ばかりで全く面白くない。番組向上委員会というのは非常にいいと思う。面白くしないと市民が活用しない。ぜひ取り組んでほしい。
- 委員
- 公共交通について、こういう提言一覧にある通りのこともある。それから、12 月に入って岩村で、各地域協議会の交流ということで今回のテーマは交通と買い物支援ということでやった。鈴木教授か

ら、今、多治見で行っている、タクシーを使った、輸送だけでなくいろいろなことを請けてやるというものがあるという話があった。住民に必要かどうかアンケートを取る必要もあるが、新たに出資をしてそういう会社を作るということもあるだろう。また、現在当市に3つのタクシー会社がある。大井町は面積は少ないがバス路線が比較的単純で、盲点になっているところもある。公共交通の走らない地域を中心に、タクシーを使った移動手段の確保、病院、市役所、中心市街地の商店街へ行く、そういう活用をするのに、1社だけは積極的だ。ただ、3社あるので、1社だけに地域協議会が入り込んでいいのか。3社の足並みがそろそろすることも必要だ。武並でも、1社が入り込んでいる。そういうものの活用の仕方を考える必要がある。大井町だけでなく、恵那市でぜひ2番目として設立してはどうかと言われていたので具体化したい。空気を運んでいてもいけない。順応した車両運用が必要。

有本会長  
委員

第3部会について、質問はあるか。

耕作放棄地の活用について。瑞浪市では場整備をした中に農産物販売所の大規模なものを来年6月に始めるということだ。2年ぐらい前から農業者を集めて野菜を作る講習を重ねてきてやるという。武並ではなかなかできない。給食センターで使う野菜ぐらいは恵那市のものを使えないか。耕作放棄地を活用して農産物を生産することを、農協、市と連携して農業者を集めて作れないものか。

委員

給食については、協働事業でやられていると思う。教育委員会で、給食については試みにやってみるという話を聞いたことがある。

経済部長

学校給食センターに地元の野菜をとということですが、現在すでに始めている。恵那市の給食センターでは、らっせいみさとの直売所、中野方不動の滝やさいの会、明智のおんさい工房、岩村の富田営農、山岡で山岡野菜振興組合、この5つで約240名が参加してやっている。しかし、全体に占める恵那市の野菜は7.6%程度しか集まっていない。市の補助金で1品に30%上乘せして出しているが、それでも集まらない。それは、ロットが要るためだ。ある程度の規格で作らないといけない。本当に耕作放棄地で皆さんが作って、ある程度生産物が集まればできるが、今は難しい。

それから、農地付き住宅については、恵那市は移住定住の関係で名古屋辺りにPRしに行くと、多くの方がみえる。それは、高山などだと雪が多いので心配、恵那は1時間で来られるので人気がある。空き家に入るなら農地をとということで検討しているのが、解除条件付利用権設定。新しくこういう制度を設けて、小さな面積でも空き家に付属する農地があれば貸すことができるような仕組みを作ろうとしている。

公共交通は、恵那市を走るバスのうち3本ぐらいしか赤字でないものがない。その路線は東濃鉄道が運営している。あとは自主運行バスで22本程度ある。それらの利用者は1年に66万人あるが、赤字路線で、約1億1千万円の赤字。特に、大型バスは、東鉄の経営の中で利用状況に合わせてやっているのも新たに中型を買うとかいう具合にはならない。21年に公共交通の計画を作って議論した中で現行動いている。しばらくはこれで動く。

委員 生涯学習の推進で、これから大切なことだと思う。実施計画を見た。結論から言うと、生涯学習においても、学校と家庭、地域をつなぐという視点でやってほしい。事業概要を見ると、市内すべての保育園や学校で朝読書に取り組む、というのはいいと思う。2つ目、郷土を支えた先人30傑などを市民に配布。市民の手による地域市民三学地域塾を全地域でやる。生涯学習は大事で、例えば三学の精神というのをもらい、とてもいいことが書いてある。4年生の孫にこれをめぐりながら話すと分かってくれる。学校も家庭も大事だ。家庭できちんと話されていくことが大事。学校でやること、家庭で持ち帰って話し合いながら子どもを育てていくようになるといい。その連携を考えていくといい。

委員 人口減少対策委員として検討し、強く要望していることがある。三世代同居・近居の支援。市でも計画はあるが、予算上大きなお金が要るので踏み出していない。やはりこれは、市の周辺部にとっては人が出ていってもらっては困る。若い人がそこにとどまり一緒に住むことが必要。そのために、周辺部からでも実施してほしい。

飯地町も、特産品がなくて、今年、昔なつかしい味ということで、するめのこうじ漬け、こんにやくなどを作り、飯地町から外に出ている人に案内を出した。約700通出して、反響があった。今320件ぐらいの申し込みがあった。普通、チラシを打っても3%ぐらいしか出ない。4~5割の申し込みがあったというのにはびっくりした。その基になるのは、飯地出身の人なので、ふるさとがなくなることに對する危惧だ。ふるさとに支援してくれた。ふるさとを守ろうと思うと、そういう形で若い人たちが、その地域で住んでいただくことが絶対大事。そのためにも、三世代同居・近居支援を早く実施してほしいと切に願います。

委員 三世代同居の話が出たが、私は違った角度から話す。近くに四世代同居している家がある。そういう方をインタビューして広報などに取り上げてほしい。そういう方の日々の生活の中で、いいこと、ひ孫も元気よくうんぬんとか、取り上げたらいいのではないか。字句で示すだけではなく。恵那市にはこういう円満な家庭があるということを示す。

委員 定住促進と近居の支援の方法を、これを見ても持ち家制度の延長に思える。この地域は持ち家制度が非常に高いということかもしれないが、公営住宅法の中の近居・隣居制度の取り入れも考えていく必要があるし、一般の民間住宅の、優良民間住宅借上げ制度が国の制度にあるはずだ。それも活用するといい。親が持ち家で住み、子どもが名古屋などにおいて、近くにきたい。でも一緒に住むのではなく、近くの公営住宅、民間住宅をその制度にのっとって市が借上げて貸すということを考える必要がある。公営住宅の中には、特別枠の入居制度も、近居・林居制度はすでに各都市が制度化しているものがある。それがこの都市では制度化されていないというものもある。

また、市営住宅の入居は、若者だけでなく福祉政策の中にもあってもいい。母子家庭、父子家庭の方々の市営住宅の優先入居の制度枠を構えることで定住促進もより進むのではないか。

また、具体的には、経済部とリコーの住宅の跡地の話をしている。私どももリコーと直接話をした。そのとき提案したのは、分譲住宅を作っても3千万円、4千万円のもは若い人は買えない。しかし、定期借地付き分譲住宅を作ったらどうなのか。そうすれば、極端に言えば、1千万円から1千5百万円ぐらいで持ち家になる。30年の定期借地を組むと、30年先にその土地を買えるように、今20代の人の上物だけ買って地代を払う。30年たったらその土地を買うことも返すこともできる。建て替えてさらに定期借地にすることもできるという制度がある。それも提案して、大規模開発のところ若い人を取り込む。駅にも近い。名古屋からこちらへ来て1千万円で上物を買えればより多くの人がある。そこに市が定期借地の土地代の一部でも補助できれば、その人が30年住めば、その間固定資産税も市民税も入る。それに伴って、一部の補助金を出すことは、プラスマイナスで、30年たてばプラスになる。ぜひ民間住宅の借上げ制度、公営住宅の優先枠の拡大、新しい持ち家制度の中で定期借地付き分譲住宅・マンションを、交通の利便性の高いところに構える。農地付き住宅も、駅から少し離れていても定期借地でできれば広い土地も買いやすい。先を見た施策をぜひお願いしたい。

関西では、大都市圏には土地がないが、60～80km圏ではどんどん人口が増えている。大阪の衛星都市が京都府の相楽郡、奈良県境にある。それからすれば、名古屋から60、70km圏の恵那市が受け入れる態勢は十分ある。これから先住宅の利用の方法、優先枠の拡大の方法は要綱に示されているので検討いただきたい。優良住宅の借上げ事業も要綱事業だが生きていると思うのでやってほしい。民間住宅を借上げ市営住宅に準ずるものとして提供することも考えてほしい。若い人を取り込むのに、どれぐらい資金があれば住宅が買えるのかを考えると、1千万円から1千5百万円ぐらいではないか。そのぐらいで提供できるものを検討いただきたい。

有本会長

300坪の農園付き住宅とまでいかないが110坪でもすごい魅力だ。退職金を得た人でもなかなかそれに投資する勇気がない。ある程度の金額で110坪なら人が押し寄せる可能性がある。時代を先取りしてちょっと早めにやる必要がある。ほかの市町村の後追いではだめなようだ。地価も下げる必要がある。地権者も相続対策で自分の土地を次の次の世代に相続させるには今の地価を前提にしてはだめだ。専門的に検討してこちらで報告してほしい。

最後の部会については、別の審議会もあるので、特になければ、まとめに入る。

委員

市長のエコノミストの話を聞き「なんだ真ん中か」と思った。長期財政計画を見たときは取り越し苦労で心配した。真ん中のランクにあるということは合併の特例があることが影響していると思う。平成27年から32年にかけては、財政規模を70億円ぐらい縮減しないとイケない。実質公債費比率が18%というとても大きい数字だ。心配だ。行財政改革推進経費を見ると、26年度に新行財政改革大綱を作る準備をすと書いてある。この提言を見ると、将来の公債費の負担を考えると、投資的経費を圧縮しないとイケない。それを考えると、もっと新しい行財政改革は早くやらないと間に合わ

ない気がする。26年から始めると27年で終わって次の計画に入ることになる。大丈夫なのか。

企画部長

おっしゃる通りだ。後ほど説明するつもりだった。総合計画実施計画の115ページを見てほしい。表の一番下に目指そう値（案）がある。今後の財政関係の指標がある。実質公債費比率が12%台で来て、26年度から13%、28年度から17%台、平成32年度で5年経過する。となると何とか18%以内に抑えたい。黄色信号少し手前の数字だ。恵那市は合併特例債で3分の2国から補助がもらえる。有利な借金をしている。中でも一番大きなのは、26、27年度に予定する市立恵那病院の再整備。これはいずれやらなくてはいけない事業。それに国の合併特例債などを使い、市の一般財源を使わずにやる。やらなくてはならないものに有利なものを使ってやる。そのため一時的に財政が悪化する。そのピークが32年度になる。またそれからだんだん回復していく。無駄なことをやるわけではない。それと並行して行革もやるが、合併特例債を活用した事業があまりにも大きいので瞬間的に財政指標がギリギリまでいく。32年ごろまたギリシャ度というのが出れば順位は多分下がっていくと思うが、また回復する。致命的なことにはならない程度に計画してある。

#### 【会長総評】

有本会長

大所から見て、身近なことを踏まえてバランスを取りながら市民のお互いの情報交換と努力で、公債費を瞬間的に上がるだけでその後は下がるというように持って行くようにそれぞれ努力していくということだ。

#### (2) 実施計画（H24～26）について

〔事務局からの説明〕

有本会長

今日ぜひともこれだけは聞いておきたいという質問はあるか。あとは諸般の事情で変わったり、瞬間的に公債費が上がるだけでなく、もう少しそれを軽減するには事業をもっとバツサリ切ったりしていく必要も出る可能性もあるかもしれない。

個人的には、リニア、住宅開発の話を含めてこういう形に反映してもらおうと有り難いが、ある意味時間との勝負になる。この会議だけでなく検討してほしい。

委員

長期財政の関係で、県税を増やす議論をしている。問題は地域住民がどういう意見反映ができるかだ。恵那市にも県議員が1人いるが市民サイドまで下りずに県議会で議決されれば課税される。それは県の中に収入として上がるのか、その一部がその目的に沿いながら支出金という形で当市に配分されるのか。新聞でパラパラ書いているだけで中身が分からない。聞かせてほしい。

市長も東京出張でご苦労様だが、地方6団体としても地方交付税のあり方、合併したので一定期間保証するという事で地方交付税の合算額が来ているが、10年たてばそれが従来の地方交付税の算定

になる。今後、地方交付税は、ここにある費目のほかに、自治体の面積の少ないところも多いところもあり投資的経費が異なる。地域特性を訴える形を、地方6団体含めてお願いしたい。

経済部長

森林環境税のことでいいと思うが、岐阜県議会で通過して4月1日から取ることになる。県民税の均等割、個人で年1,000円を県が取る。県に入って、その使い道について話す。

単年で約12億円集まる。環境保全を目的とした人工林の整備、里山林の整備、生物多様性・水環境の保全、公共施設などにおける県産材の利用促進、人づくりに使う。市からも手を挙げることで県税の一部が市に来る。特に、木の駅プロジェクトでやっているようなものは恵那市として手を挙げて対象にしたい。

可知市長

恵那市は交付税がなくては経営ができないということがあるので強く要望する。面積によって影響があるので今以上に換算してほしいと言っている。交付税の財源が厳しくなっている。消費税が話題になっているが、消費税の市町村分の枠取りは、市長会で盛んに言っているが、市長会と言っても大都市もあるので一律にはならないが、私としては恵那市を中心にそういう考えをもっていきたい。

特別交付税は恵那市はたくさんいただいている。今年は東北の大震災があったので前年並みにはいかない。が、私どもの特殊事情をしっかりと申し上げて確保したい。合併の特例が終わり交付税が一本算定になる。それだけで20億円減る。それを視野に入れて今できることをやらないといけない。長期財政計画もある。恵那市の基盤をしっかりとっていきたい。歳入を確保していく。

借地権付き分譲のことは、武並のサニーハイツは県の住宅供給公社はその方法でやっている。ノウハウは教えていただいている。民間の開発業者にも適用できるように、市が何らかの方法で債務負担するなどして、できるかどうか検討する。

有本会長  
委員

その他ぜひこの場でというのがあれば。

推進委員を初めてやった。資料がどーんと送られてきて意見を出してくれということで困った。十分提言できたかよく分からない。今日はいろいろな意見が出てよかった。ただ、資料に全部目を通すことができない。感想を言っているだけだ。果たしてそれでいいのか。もしこういう機会があるなら、何らかの形で、内容がおおよそ分かって発言できるよう、行政側として考えてほしい。

有本会長  
丸山副会長

副会長から何かないか。

最初のプロジェクトの話の中に、児童の放課後の問題が出ていた。私の地域の三郷町で季節的な学童保育をやっていたが通年で行う運びになった。何とか通年で学童保育ができるように今から準備している。ただ、今回立ち上げた会には2つの事業がある。1つは学童保育。もう一つは、高齢者のお手伝い事業。ごみステーションまで持っていくのが大変なので地域に作ってほしいとか。私どもも、お年寄りからごみを預かりステーションまで運ぼうというお手伝いをする。庭の草取りもする。できる範囲です。地域に1つだけ雑貨屋があるので、それを大事にして、つぶれないようにして、店も手伝い、そこから買った日用品をお宅まで運ぶ。そんな事業を昨日準備委員会でやり、1月に発起人会をやり4月1日から始める。皆さんか

有本会長                   らのいい知恵があれば教えてほしい。  
                              これで議事を終了する。ありがとうございました。

## 5 市長お礼のあいさつ

可知市長                   長時間ありがとうございました。提言ありがとうございます。  
                              リニアの先進地視察という話があった。今議会の本会議中で一般質問が終わったが、その中で同じ質問があった。ことしの雪が積もった日、小諸市と佐久市を見てきた。なぜかという、明暗という形で佐久市と小諸市という表現があったからだ。佐久平を中心に区画整理事業をした。大型店ができ大きな街ができた。新幹線の駅では成功例だと思う。一方で、小諸市は駅中心に商店街が順に閉まりどんどん衰退している。ストロー現象が起こっている。中津川西部にできると恵那市も中津川も中心地はそういう現象が起こる可能性がある。そうならないように今から考えないといけない。成功例を見ていただき、併せて周辺、特に小諸市の辺りを見てもらい、恵那市と同じような歴史のある町なので、見ると分かると思う。ぜひ皆さんで視察してほしい。恵那市もリニアまちづくり室を作った。それを中心にして活動してほしい。

                              リニアができる以上は、中津川市が中心になるが、そこで区画整理事業をやると思う。恵那地域ではないのでそこに関わる道路などのアクセスは恵那市が考えることになる。両市が連携してやっていきたい。

                              今後もよろしくお願いします。

## 4 その他

事務局                    次回の会議は、2月の後半から3月中旬までに行いたい。  
                              本日はありがとうございました。

〔 閉 会 〕